

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型						
信託期間	無期限（設定日：2000年1月28日）						
運用方針	日本の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。						
主要投資対象	日本の取引所上場株式						
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄を中心に投資します。</p> <p>■組入候補銘柄の選定は、主として次の業種・セクターに関連した企業の中から行います。</p> <table border="1"> <tr> <td>情報・通信</td> <td>情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス</td> </tr> <tr> <td>シルバービジネス</td> <td>医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト</td> </tr> <tr> <td>環境</td> <td>環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル</td> </tr> </table> <p>（経済・社会情勢や市況動向等により見直しを行うことがあります。）</p> <p>■個別銘柄のファンダメンタルズ、定性的評価および株価水準等を考慮し組入候補銘柄を決定します。</p> <p>■日本の株価指数先物取引、株価指数オプション取引および株券オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。</p> <p>■株式の実質組入比率は、マイナス50%から150%の範囲で機動的に変更します。</p>	情報・通信	情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス	シルバービジネス	医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト	環境	環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル
情報・通信	情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス						
シルバービジネス	医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト						
環境	環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル						
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株価指数先物取引、株価指数オプション取引および株券オプション取引等を活用することによる株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額のマイナス50%から150%の範囲内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>						
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>						

三井住友・日本株 グロース・オープン

【愛称：勝ち組!】

【運用報告書(全体版)】

(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

第 **42** 期

決算日 2021年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄への投資を中心とした運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	期 騰落率			
38期 (2019年1月28日)	円 5,785	円 0	% △14.8	円 20,649.00	% △9.1	% 73.8	% 27.7	百万円 729
39期 (2019年7月29日)	6,249	0	8.0	21,616.80	4.7	75.6	28.4	773
40期 (2020年1月27日)	6,536	0	4.6	23,343.51	8.0	70.8	37.7	768
41期 (2020年7月27日)	6,439	0	△1.5	22,715.85	△2.7	73.0	44.2	749
42期 (2021年1月27日)	7,310	0	13.5	28,635.21	26.1	74.3	47.8	815

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年7月27日	円 6,439	% -	円 22,715.85	% -	% 73.0	% 44.2
7月末	6,175	△4.1	21,710.00	△4.4	73.8	43.7
8月末	6,545	1.6	23,139.76	1.9	75.1	42.5
9月末	6,744	4.7	23,185.12	2.1	76.6	42.0
10月末	6,510	1.1	22,977.13	1.2	74.1	42.2
11月末	7,106	10.4	26,433.62	16.4	72.8	46.0
12月末	7,114	10.5	27,444.17	20.8	71.2	47.5
(期末) 2021年1月27日	7,310	13.5	28,635.21	26.1	74.3	47.8

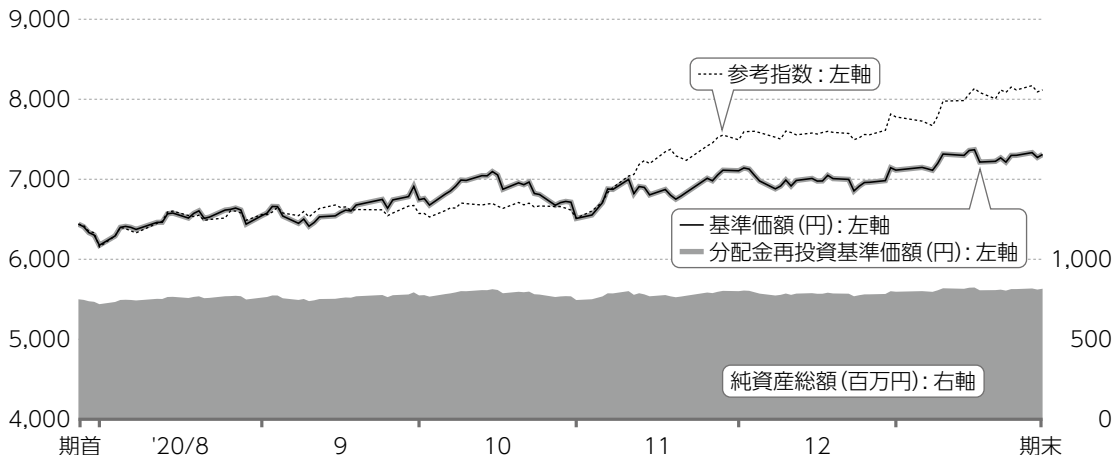
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	6,439円
期末	7,310円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+13.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄を中心に投資を行いました。また、日本の株価指数先物取引を活用して、収益の獲得につとめました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動正常化への期待などから国内株式市場が上昇したこと
- TOPIX先物を買って建て、実質株式組入比率を100%超で推移させたこと
- 村田製作所、日本電産、岩谷産業などの株価が上昇したこと

下落要因

- ユーピーアール、Amazia、ブシロードなどの株価が下落したこと

投資環境について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期初から10月にかけては、もみ合いで推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大が続いたほか、米ドル安・円高などを受けて世界景気や企業業績の先行きに不透明感が増大したこと、安倍首相の辞任表明を受けて国内政治情勢の不透明感が増大したことなどが重石となりました。

11月以降は、米国で大統領選を経て政治情勢の先行きに対する警戒感が和らいだこ

とや、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動正常化期待などから、国内株式相場は上昇しました。その後も、米国で大型財政政策への期待などを背景に株式市場が大幅高したことを好感し、国内株式市場も続伸しました。しかし、1月中旬以降は、国内企業の決算発表本格化を前に積極的な買いが手控えられたことなどから、もみ合う展開となりました。

当期の市場の動きを日経平均株価で見ると、期首に比べて26.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

株式組入比率

株価指数先物取引を含めた実質株式組入比率を120%前後で推移させました。

業種配分

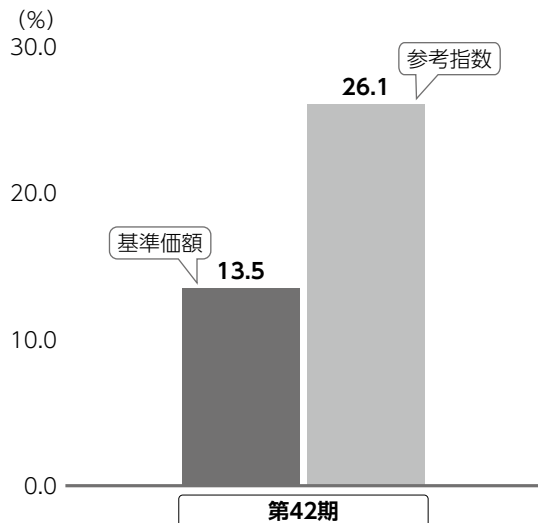
機械、卸売業、その他製品の比率を引き下げる一方で、情報・通信業、輸送用機器、建設業の比率を引き上げました。

個別銘柄

神戸物産、タケエイ、日本ケミコンなどを売却する一方で、NexTone、S Bテクノロジー、島津製作所などを新規で買い付けました。

ベンチマークとの差異について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として日経平均株価を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第42期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,085

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する景気へのダメージから、回復ピッチは鈍化するものの、超緩和的な金融・財政政策などが下支えとなり、回復基調は継続すると予想されます。株式市場については、政策サポートが下支えする一方で、感染再拡大による経済活動停滞の懸念などが上値を抑えとみられるため、実態景気や企業業績の

下落度合い、底入れ後の回復の強さを探る慎重な値動きが続くと想定されます。

このような状況下、当ファンドではデリバティブ(先物などの派生商品)を活用し、実質株式組入比率の機動的な変更を行うことで株式市場の変動に対応しつつ、積極的な運用で、より高いパフォーマンスを目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	56円 (26) (26) (4)	0.832% (0.388) (0.388) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	9 (8) (1)	0.133 (0.121) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	65	0.969	

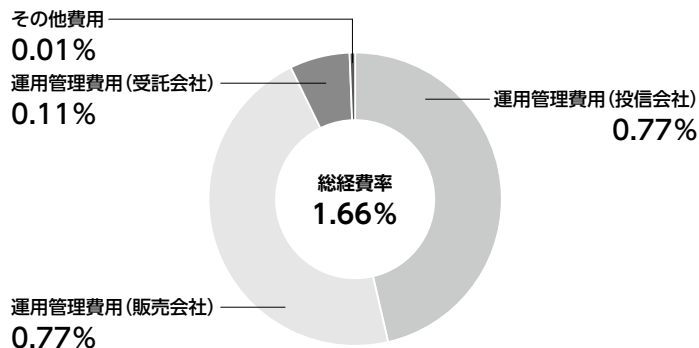
期中の平均基準価額は6,699円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 233	千円 627,847	千株 219	千円 611,345

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 派生商品の取引状況等 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 705	百万円 708	百万円 -	百万円 -	百万円 389	百万円 -	百万円 21

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,239,193千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	566,166千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.18

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月28日から2021年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	A/B	C	D	C/D
株 式	百万円 627	百万円 57	% 9.1	百万円 611	百万円 84	% 13.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 9

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 2

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,017千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	108千円
(c) (b) / (a)	10.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年7月28日から2021年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月27日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
コムシスホールディングス	1.3	—	—
鹿島建設	—	2.3	3,348
前田建設工業	—	5.8	5,231
五洋建設	—	4.4	3,902
住友林業	—	6.6	14,216
食料品 (—%)			
森永乳業	0.9	—	—
東洋水産	1.2	—	—
パルプ・紙 (0.3%)			
レンゴー	11.1	1.9	1,692
石油・石炭製品 (2.1%)			
ENEOSホールディングス	—	29.5	12,661
金属製品 (—%)			
SUMCO	1.6	—	—
機械 (7.9%)			
オーエスジー	3.3	—	—
ディスコ	0.3	0.1	3,610
フリュー	3.7	21.5	24,338
SMC	—	0.1	6,696
ダイキン工業	1.5	0.4	9,272
ダイフク	2	0.2	2,522

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
マックス	1.8	—	—
マキタ	4.7	0.3	1,593
電気機器 (19.1%)			
日立製作所	0.6	0.2	885
日本電産	0.5	2.1	31,080
日本電気	1.6	0.7	4,144
富士通	0.6	0.4	6,612
エレコム	1.8	—	—
アンリツ	7.6	2.7	7,416
TDK	—	0.5	8,875
村田製作所	4	3.5	37,887
日本ケミコン	10.1	—	—
小糸製作所	—	2.1	14,805
東京エレクトロン	0.1	0.1	4,390
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	—	2.2	13,164
トヨタ自動車	0.9	0.4	3,011
本田技研工業	—	4.2	11,917
精密機器 (3.4%)			
島津製作所	—	4.9	20,359
その他製品 (2.0%)			
ブンロード	2.7	0.8	1,895
前田工織	7.8	1.5	4,003

三井住友・日本株グロス・オープン 【愛称：勝ち組！】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
任天堂	0.2	0.1	6,261	
電気・ガス業 (3.2%)				
メタウォーター	0.2	7.8	19,281	
陸運業 (-%)				
ヤマトホールディングス	2.3	—	—	
情報・通信業 (25.1%)				
デジタルアーツ	0.3	—	—	
ラクーンホールディングス	—	5.3	10,345	
グリーン	2.9	2.9	1,740	
エムアップホールディングス	0.9	—	—	
メディアドゥ	3.9	3.6	23,652	
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	1.9	30,761	
テラスカイ	0.8	—	—	
Ubicomホールディングス	—	1.1	3,800	
野村総合研究所	2.1	0.9	3,267	
メルカリ	4	2.3	12,121	
Amaz ia	0.7	—	—	
ギフトィ	0.7	1.6	5,280	
マクアケ	—	1	8,900	
オービック	0.3	—	—	
S Bテクノロジー	—	4.9	16,954	
日本ユニシス	2	2.7	10,827	
USEN-NEXT HOLDINGS	12.1	4.8	9,009	
光通信	0.6	0.7	15,449	
卸売業 (2.9%)				
神戸物産	4.6	—	—	
伊藤忠商事	3.8	1.2	3,718	
岩谷産業	3.7	2	13,840	
小売業 (4.1%)				
アルペン	—	1.9	4,594	
スシローグローバルホールディングス	—	4.7	16,920	
バン・バンフィック・インターナショナル	5.7	—	—	
ワークマン	1.2	0.4	3,404	
銀行業 (2.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	15	7,165	
三井住友フィナンシャルグループ	3	3	9,834	
みずほフィナンシャルグループ	1	0.1	139	
その他金融業 (4.7%)				
イー・ギャランティ	1.8	12	28,320	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
不動産業 (-%)				
三井不動産	0.6	—	—	
サービス業 (13.4%)				
日本M&Aセンター	3.1	0.7	4,319	
アイティメディア	—	1.8	4,003	
タケエイ	19.9	—	—	
エムスリー	—	1.8	17,184	
ディー・エヌ・エー	—	0.9	1,832	
サイバーエージェント	1.1	0.4	3,004	
LITALICO	—	1.7	6,332	
インソース	0.7	1.4	3,281	
ユーピーアール	4.7	2.9	8,215	
NexTone	—	3.6	32,004	
日本管財	7	0.4	805	
合計	株数・金額	182	196	606,099
	銘柄数<比率>	57	61	<74.3%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	389	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	606,099	72.4
コール・ローン等、その他	230,937	27.6
投資信託財産総額	837,036	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	860,211,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,059,613
株 式 (評価額)	606,099,600
未 収 入 金	27,217,066
未 収 配 当 金	348,000
差 入 委 託 証 拠 金	11,487,000
(B) 負 債	44,272,550
未 払 金	14,592,835
未 払 解 約 金	14,666
未 払 信 託 報 酬	6,465,187
未 払 利 息	559
差入委託証拠金代用有価証券	23,175,000
そ の 他 未 払 費 用	24,303
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	815,938,729
元 本	1,116,163,946
次 期 繰 越 損 益 金	△ 300,225,217
(D) 受 益 権 総 口 数	1,116,163,946口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	7,310円

※当期における期首元本額1,164,635,107円、期中追加設定元本額3,114,992円、期中一部解約元本額51,586,153円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式16,999,500円です。(受渡ベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	－ 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年7月28日 至2021年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,751,930円
受 取 配 当 金	2,839,877
そ の 他 収 益 金	64
支 払 利 息	△ 88,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,601,762
売 買 益 損	100,744,714
売 買 損 益	△ 60,142,952
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	60,188,660
取 引 益 損	60,882,950
取 引 損 益	△ 694,290
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6,499,184
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	97,043,168
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	13,923,377
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 411,191,762
(配 当 等 相 当 額)	(10,245,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 421,437,364)
(H) 計 (E + F + G)	△ 300,225,217
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 300,225,217
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 411,191,762
(配 当 等 相 当 額)	(10,245,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 421,437,364)
分 配 準 備 積 立 金	110,966,545

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(2,579,052円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,826,530円)、信託約款に規定される収益調整金(10,245,602円)および分配準備積立金(105,560,963円)より分配可能額は121,212,147円(1万口当たり1,085円)ですが、分配は行っておりません。